

平成 2 8 年 3 月 1 日

首都高速道路に係る地域路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更について

別紙 1 - 1 から別紙 1 - 3、別紙 1 - 5、別紙 1 - 7、別紙 1 - 9 から別紙 1 - 1 1、1 - 1 4、別紙 1 - 2 0 から別紙 1 - 2 3 を次のとおり改める。

都道首都高速晴海線(東京都中央区晴海二丁目から東京都江東区豊洲六丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都中央区晴海二丁目から

東京都江東区豊洲六丁目まで

(ロ) 延長

1.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	60	1.2	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	2車線 (暫定)	—	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル(暫定)

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	中央区晴海二丁目	立体接続	晴海仮出入口(仮称)

(4) 工事予算

31,097百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

35,126 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 25,028 百万円)(消費税込み)

都道首都高速晴海線(東京都江東区豊洲六丁目から東京都江東区有明二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都江東区豊洲六丁目から

東京都江東区有明二丁目まで

(ロ) 延長

1.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	60	1.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	2車線 (暫定)	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

-

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	江東区豊洲六丁目	立体接続	豊洲出入口
都道高速湾岸線	江東区東雲二丁目 江東区有明二丁目	立体接続	東雲ジャンクション

(4) 工事予算

28,430百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成21年 2月11日 (供用開始)

平成30年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

26,939 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 26,939 百万円)(消費税込み)

都道首都高速目黒板橋線(東京都目黒区青葉台四丁目から東京都渋谷区本町三丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速目黒板橋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都目黒区青葉台四丁目から

東京都渋谷区本町三丁目まで

(ロ) 延長

4.3キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	60	4.3	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	-	-	
トンネル部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速品川目黒線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷二丁目	立体接続	富ヶ谷入口
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷一丁目	立体接続	富ヶ谷出口
都道環状六号線	渋谷区初台二丁目	立体接続	初台南出入口
都道首都高速4号線	渋谷区本町一丁目	立体接続	西新宿ジャンクション

(4) 工事予算

592,629百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年 3月28日 (供用開始)

平成28年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

273,472 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 273,444 百万円)(消費税込み)

都道首都高速品川目黒線(東京都品川区八潮三丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速品川目黒線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都品川区八潮三丁目から

東京都目黒区青葉台四丁目まで

(ロ) 延長

9.4キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	60	9.4	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道高速湾岸線	品川区八潮三丁目	立体接続	大井ジャンクション
都道環状六号線	品川区西五反田五丁目	立体接続	五反田入口
都道環状六号線	品川区西五反田三丁目	立体接続	五反田出口
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道首都高速目黒板橋線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道357号	品川区八潮三丁目	立体接続	中環大井南出口

一般国道357号(3種)の供用開始までの措置とする。

(4) 工事予算

164,246 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日

- ① 東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線外回りに係る部分)
平成18年 4月 1日

- ② 東京都品川区八潮三丁目から東京都品川区八潮一丁目まで、及び東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線内回りに係る部分)
平成24年10月 1日

なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成27年 3月 7日 (供用開始)

平成29年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

179,510 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 179,241 百万円)(消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北線(神奈川県横浜市都筑区川向町から神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市都筑区川向町から

神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで

(ロ) 延長

8.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	60	8.2	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.75	0.75	2.50	
トンネル部分	—	—	1.75 又は 2.50	0.75	2.50 又は 3.25	
土工(掘割)部分	—	—	1.75	0.75	2.50	

(ト) 付加車線の幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道長島大竹線	横浜市港北区新羽町	立体接続	新横浜出入口(仮称)
神奈川県道大田神奈川線	横浜市鶴見区馬場七丁目 横浜市神奈川区西寺尾一丁目	立体接続	馬場出入口(仮称)
横浜市道岸谷生麦線	横浜市鶴見区岸谷一丁目 横浜市鶴見区生麦一丁目	立体接続	新生麦出入口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市鶴見区生麦一丁目 横浜市鶴見区生麦二丁目	立体接続	生麦ジャンクション
横浜市道高速湾岸線	横浜市鶴見区生麦二丁目	平面接続	

(4) 工事予算

398,115 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 4日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成29年 3月31日 (供用開始(馬場出入口(仮称)除く))

平成30年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

431,544 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 388,169 百万円)(消費税込み)

都道首都高速5号線(改築)(板橋熊野町JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速5号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都板橋区熊野町から

東京都板橋区大山東町まで

(ロ) 延長

0.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	60	0.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋大山東町まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

27,521百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

34,072 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 32,961 百万円)(消費税込み)

都道首都高速7号線(改築)(小松川JCT(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速7号線

(2) 工事の箇所

東京都江戸川区西小松川町

東京都江戸川区東小松川二丁目

東京都江戸川区松島一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速葛飾江戸川線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川ジャンクション(仮称)
附属街路第4号線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川入口(中環)(仮称)

(4) 工事予算

36,406百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

44,661 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 43,354 百万円)(消費税込み)

都道首都高速板橋足立線(改築)(王子南出入口)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速板橋足立線

(2) 工事の箇所

東京都北区王子一丁目

東京都北区堀船一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続位置	接続の方法	備考
都道王子千住南砂町線	北区王子一丁目	立体接続	王子南出口
都道王子千住南砂町線	北区堀船一丁目	立体接続	王子南入口

(4) 工事予算

32,158百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成27年 3月29日 (供用開始)

平成29年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

27,962 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額

27,699 百万円)(消費税込み)

首都高速道路 東京地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
都道首都高速1号線	台東区北上野一丁目	大田区羽田旭町	21.9
都道首都高速2号線	中央区銀座八丁目	品川区戸越一丁目	8.5
都道首都高速2号分岐線	港区麻布十番四丁目	港区六本木三丁目	1.5
都道首都高速3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園	14.6
都道首都高速4号線	中央区八重洲二丁目	杉並区上高井戸三丁目	18.6
都道首都高速4号分岐線	千代田区大手町二丁目	中央区日本橋小網町	1.0
都道首都高速5号線	千代田区一ツ橋一丁目	板橋区三園一丁目	17.8
都道首都高速6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平二丁目	15.6
都道首都高速7号線	墨田区千歳一丁目	江戸川区谷河内二丁目	10.4
都道首都高速8号線	中央区銀座一丁目	中央区銀座一丁目	0.1
都道首都高速9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳二丁目	5.3
都道首都高速11号線	港区海岸二丁目	江東区有明二丁目	5.0
都道首都高速葛飾江戸川線	葛飾区四つ木三丁目	江戸川区臨海町六丁目	11.2
都道首都高速板橋足立線	板橋区板橋二丁目	足立区江北二丁目	7.1
都道高速湾岸線	大田区羽田空港三丁目	江戸川区臨海町六丁目	23.1
都道首都高速湾岸分岐線	大田区昭和島二丁目	大田区東海三丁目	1.9
都道高速横浜羽田空港線	大田区羽田二丁目	大田区羽田旭町	0.9
都道高速葛飾川口線	葛飾区小菅三丁目	足立区入谷三丁目	11.8
都道高速足立三郷線	足立区加平二丁目	足立区神明一丁目	1.8
都道高速板橋戸田線	板橋区三園一丁目	板橋区新河岸三丁目	0.7
合 計			178.8

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った橋脚、上部工の疲労対策やB活荷重に対応するためのコンクリート床版の補強、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・PA改良や交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

107,477百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

- (イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日
- (ロ) 工事の完成予定年月日 平成28年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

120,580 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額 120,580 百万円）（消費税込み）

都道首都高速6号線(改築)(堀切小菅JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名 都道首都高速6号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 東京都葛飾区堀切四丁目から

東京都葛飾区小菅三丁目まで

(ロ) 延長 0.6キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	60	0.6	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	—	—	付加車線事業 (下り線)

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

(4) 工事予算

14,242百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成23年12月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

19,264 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 18,633 百万円) (消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北西線(神奈川県横浜市青葉区下谷本町から神奈川県横浜市都筑区川向町まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北西線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市青葉区下谷本町から

神奈川県横浜市都筑区川向町まで

(ロ) 延長

7.1キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業と有料道路事業による施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	60	7.1	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	2.50	0.75	3.25	
土工(掘割)部分	—	—	2.50	0.75	3.25	

(チ) 付加車線の幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
高速自動車国道第一東海自動車道 (東名高速道路)	横浜市青葉区下谷本町	立体接続	横浜青葉ジャンクション(仮称)
横浜市道川向線	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北出入口(仮称)
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道高速横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	平面接続	

(4) 工事予算

80,047 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

① 横浜市青葉区下谷本町から横浜市緑区北八朔町まで(横浜青葉ジャンクション(仮称)に係る部分)、
及び横浜市都筑区東方町から横浜市都筑区川向町まで(港北ジャンクション(仮称)に係る部分)
平成24年 5月 1日

② 横浜市青葉区下谷本町から横浜市都筑区川向町まで
平成32年10月 1日

なお、②における工事の着手予定年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日

平成34年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

94,364 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

90,737 百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線(改築)(渋谷入口(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の箇所

東京都渋谷区渋谷二丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道霞ヶ関渋谷線	渋谷区渋谷二丁目	立体接続	渋谷入口(仮称)

(4) 工事予算

5,368百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成26年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成31年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

6,232 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 5,966 百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線(改築)(池尻・三軒茶屋出入口付加車線増設)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都目黒区大橋二丁目から

東京都世田谷区太子堂二丁目まで

(ロ) 延長

0.7キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	60	0.7	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	0.75	0.75	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

5,939百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日 平成27年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成40年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,589 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 7,292 百万円)(消費税込み)

別紙3を次のとおり改める。

**修繕に係る工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H18	6,137
H19	11,612
H20	9,579
H21	9,396
H22	8,110
H23	11,545
H24	16,274
H25	20,174
H26	40,129
H27	54,194
H28	38,088
H29	31,463
H30	24,683
H31	23,417
H32	23,221
H33	21,333
H34	21,664
H35	21,907
H36	22,059
H37	20,844
H38	20,909
H39	21,038
H40	21,147
H41	21,412
H42	21,467
H43	21,536
H44	21,577
H45	21,734
H46	21,778
H47	21,822
H48	21,826
H49	22,763
H50	22,774
H51	22,774
H52	22,774
H53	22,774
H54	22,774
H55	22,775
H56	22,775
H57	22,775
H58	22,775
H59	22,775
H60	22,775
H61	22,775
H62	22,775
H63	22,775
H64	22,775
H65	22,775
H66	22,775
H67	22,775
H68	22,775
H69	22,775
H70	22,775
H71	22,775
H72	22,775
H73	22,775
H74	22,775
H75	22,775
H76	22,775
H77	11,420

(注1) 平成18年度から平成26年度は実績を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。

(注3) 特定更新等工事に要する費用に係る額を除く。

別紙5を次のとおり改める。

無利子貸付けの貸付計画

首都高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

(単位:百万円)

年度	無利子貸付計画額
H18	30,300
H19	29,600
H20	28,416
H21	32,920
H22	33,908
H23	42,214
H24	39,684
H25	34,112
H26	25,282
H27	26,200
H28	35,218
H29	24,747
H30	7,822
H31	2,860
H32	1,650
H33	1,862
H34	91
H35	403
H36	344
H37	62
H38	63
H39	65
H40	0
H41	0
H42	0
H43	0
H44	0
H45	0
H46	0
H47	0
H48	0
H49	0
H50	0
H51	0
H52	0
H53	0
H54	0
H55	0
H56	0
H57	0
H58	0
H59	0
H60	0
H61	0
H62	0
H63	0
H64	0
H65	0
H66	0
H67	0
H68	0
H69	0
H70	0
H71	0
H72	0
H73	0
H74	0
H75	0
H76	0
H77	0

注) 平成18年度から平成26年度は実績額を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

道路資産の貸付料の額

首都高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(単位：百万円)

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋 分	うち構築物等分		
			うち盛土・切土・ のり面構築物等分	うち橋梁・ トンネル等分	
H18	(202,470) 204,136	(43,766) 44,126	(158,704) 160,010	(8,856) 8,929	(149,848) 151,081
H19	(203,138) 203,138	(43,910) 43,910	(159,227) 159,227	(8,885) 8,885	(150,343) 150,343
H20	(207,313) 192,576	(44,813) 41,627	(162,500) 150,949	(9,068) 8,423	(153,432) 142,526
H21	(188,136) 188,136	(40,668) 40,668	(147,468) 147,468	(8,229) 8,229	(139,240) 139,240
H22	(195,066) 189,399	(33,120) 32,158	(161,946) 157,241	(7,842) 7,614	(154,104) 149,627
H23	(197,997) 197,997	(33,618) 33,618	(164,379) 164,379	(7,960) 7,960	(156,419) 156,419
H24	(201,545) 201,545	(34,220) 34,220	(167,325) 167,325	(8,102) 8,102	(159,222) 159,222
H25	(203,369) 203,369	(34,530) 34,530	(168,839) 168,839	(8,176) 8,176	(160,663) 160,663
H26	(205,699) 203,950	(34,925) 34,629	(170,773) 169,321	(8,269) 8,199	(162,504) 161,122
H27	198,838	33,761	165,077	7,994	157,084
H28	191,190	32,462	158,728	7,686	151,042
H29	197,615	33,553	164,062	7,945	156,117
H30	209,515	35,573	173,941	8,423	165,519
H31	216,841	36,817	180,024	8,717	171,306
H32	223,494	37,947	185,547	8,985	176,562
H33	234,559	39,826	194,733	9,430	185,303
H34	242,480	41,171	201,309	9,748	191,561
H35	250,718	42,569	208,149	10,079	198,069
H36	258,730	43,930	214,800	10,401	204,399
H37	259,635	44,083	215,552	10,438	205,114
H38	281,778	47,843	233,935	11,328	222,607
H39	283,135	48,073	235,061	11,383	223,679
H40	283,920	48,207	235,713	11,414	224,299
H41	285,181	48,421	236,760	11,465	225,295
H42	286,603	48,662	237,941	11,522	226,419
H43	284,008	48,222	235,786	11,418	224,369
H44	281,755	47,839	233,916	11,327	222,589
H45	279,434	47,445	231,989	11,234	220,755
H46	276,837	47,004	229,833	11,129	218,703
H47	274,199	46,556	227,643	11,023	216,619
H48	271,509	46,099	225,409	10,915	214,494
H49	268,855	45,649	223,206	10,808	212,398
H50	266,348	45,223	221,125	10,708	210,417
H51	263,730	44,779	218,951	10,602	208,349
H52	261,158	44,342	216,816	10,499	206,317
H53	258,698	43,924	214,774	10,400	204,373
H54	256,266	43,511	212,755	10,302	202,452
H55	253,876	43,105	210,770	10,206	200,564
H56	251,473	42,697	208,775	10,110	198,666
H57	249,097	42,294	206,803	10,014	196,789
H58	246,801	41,904	204,897	9,922	194,975
H59	244,302	41,480	202,822	9,821	193,001
H60	241,666	41,032	200,634	9,715	190,918
H61	239,087	40,594	198,492	9,612	188,881
H62	236,514	40,158	196,356	9,508	186,848
H63	234,148	39,756	194,392	9,413	184,979
H64	231,203	39,256	191,947	9,295	182,652
H65	228,308	38,764	189,544	9,178	180,365
H66	225,356	38,263	187,093	9,060	178,033
H67	222,513	37,780	184,733	8,945	175,787
H68	219,687	37,301	182,386	8,832	173,554
H69	217,282	36,892	180,390	8,735	171,655
H70	215,003	36,505	178,498	8,644	169,854
H71	212,813	36,133	176,679	8,555	168,124
H72	210,617	35,761	174,856	8,467	166,389
H73	208,456	35,394	173,062	8,380	164,682
H74	206,181	35,007	171,174	8,289	162,885
H75	203,764	34,597	169,167	8,192	160,975
H76	201,490	34,211	167,279	8,100	159,179
H77	85,197	14,466	70,731	3,425	67,306

(注1) 平成18年度から平成26年度の上段()内は計画値、下段は実績値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

計画料金収入の額

首都高速道路株式会社における計画料金収入

(単位：百万円)
(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(263, 101) 267, 398
H 1 9	(268, 946) 268, 576
H 2 0	(276, 377) 258, 876
H 2 1	(271, 335) 253, 132
H 2 2	(261, 242) 255, 900
H 2 3	(264, 036) 263, 261
H 2 4	(266, 780) 268, 517
H 2 5	(268, 770) 267, 165
H 2 6	(275, 435) 270, 932
H 2 7	274, 146
H 2 8	275, 706
H 2 9	285, 675
H 3 0	291, 579
H 3 1	298, 650
H 3 2	304, 222
H 3 3	308, 444
H 3 4	318, 188
H 3 5	325, 850
H 3 6	333, 494
H 3 7	334, 219
H 3 8	355, 505
H 3 9	356, 303
H 4 0	357, 072
H 4 1	357, 870
H 4 2	358, 669
H 4 3	355, 919
H 4 4	353, 229
H 4 5	350, 509
H 4 6	347, 789
H 4 7	345, 099
H 4 8	342, 379
H 4 9	339, 689
H 5 0	336, 969
H 5 1	334, 249
H 5 2	331, 558
H 5 3	328, 839
H 5 4	326, 148
H 5 5	323, 428
H 5 6	320, 679
H 5 7	317, 989
H 5 8	315, 269
H 5 9	312, 549
H 6 0	309, 859
H 6 1	307, 139
H 6 2	304, 443
H 6 3	301, 770
H 6 4	299, 122
H 6 5	296, 496
H 6 6	293, 893
H 6 7	291, 314
H 6 8	288, 757
H 6 9	286, 222
H 7 0	283, 709
H 7 1	281, 219
H 7 2	278, 751
H 7 3	276, 304
H 7 4	273, 879
H 7 5	271, 474
H 7 6	269, 092
H 7 7	133, 730

(注) 平成18年度から平成26年度の上段()内は計画値、下段は実績値を記載している。

別紙8を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

協定名：都道首都高速1号線等に関する協定

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務の残高を示す収支予算の明細】 [百万円(消費税込み)]

年度	期首	未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入				支出				収支差
		債務残高(期首) ^(注1)			有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子貸付金	収支差		
		有利子借入金	社会資本借入金	出資金												
2006年度	平成18年度	4,410,870	414,701	769,594	27,563	0	2,775	204,136	513	30,300	9,000	74,344	30,300	121,305		
2007年度	平成19年度	4,350,945	380,883	799,894	79,466	80,861	30,258	203,138	556	29,600	1,129	68,386	29,600	134,179		
2008年度	平成20年度	4,333,788	424,187	829,494	39,415	0	6,337	192,576	535	28,416	7,670	68,320	28,416	117,121		
2009年度	平成21年度	3,915,873	384,168	857,910	161,445	73,559	25,311	188,136	1,014	32,920	-1,790	69,199	32,920	121,741		
2010年度	平成22年度	3,996,815	416,489	890,830	26,778	0	22,968	189,399	857	33,908	7,299	65,840	33,908	117,117		
2011年度	平成23年度	3,856,017	374,448	924,738	12,938	0	1,955	197,997	850	42,984	9,391	61,489	42,984	127,967		
2012年度	平成24年度	3,782,808	332,628	966,952	121,920	0	31,986	201,545	874	39,684	3,119	60,287	39,684	139,013		
2013年度	平成25年度	3,807,021	291,323	1,006,636	24,331	0	892	203,369	1,033	34,112	9,114	60,080	34,112	135,209		
2014年度	平成26年度	3,733,897	253,568	1,040,748	210,309	0	84,445	203,950	947	25,282	-5,825	55,802	25,282	154,920		
2015年度	平成27年度	3,824,051	218,803	1,066,030	75,589	0	0	198,838	969	26,200	9,920	53,526	26,200	136,361		
2016年度	平成28年度	3,795,015	187,067	1,092,230	306,865	0	130,943	191,190	970	35,218	-15,361	51,561	35,218	155,960		
2017年度	平成29年度	3,975,604	157,383	1,127,448	117,978	0	31,257	197,615	970	24,747	4,286	53,846	24,747	140,453		
2018年度	平成30年度	3,981,089	129,423	1,152,195	29,380	0	1,535	209,515	970	7,822	13,871	57,969	7,822	138,645		
2019年度	平成31年度	3,897,557	103,690	1,160,017	57,316	0	10,762	216,841	970	2,860	11,827	62,602	2,860	143,382		
2020年度	平成32年度	3,835,478	79,703	1,162,877	23,221	0	0	223,494	970	1,650	15,476	69,530	1,650	139,458		
2021年度	平成33年度	3,740,513	58,431	1,164,527	83,164	0	32,533	234,559	970	1,862	9,870	71,920	1,862	153,739		
2022年度	平成34年度	3,687,735	40,634	1,166,389	21,664	0	0	242,480	970	91	16,998	75,337	91	151,115		
2023年度	平成35年度	3,572,343	26,575	1,166,480	21,907	0	0	250,718	970	403	17,590	80,353	403	153,745		
2024年度	平成36年度	3,452,102	14,978	1,166,883	22,059	0	0	258,730	970	344	18,174	87,341	344	154,185		
2025年度	平成37年度	3,327,904	7,050	1,167,227	20,844	0	0	259,635	970	62	18,330	91,813	62	150,462		
2026年度	平成38年度	3,203,224	2,112	1,167,289	20,909	0	0	281,778	970	63	19,965	94,313	63	168,470		
2027年度	平成39年度	3,057,775	0	1,167,352	26,774	0	1,853	283,135	970	65	19,493	95,756	65	168,856		
2028年度	平成40年度	2,915,693	0	1,167,417	21,147	0	0	283,920	970	0	20,106	97,007	0	167,777		
2029年度	平成41年度	2,769,063	0	1,167,417	21,412	0	0	285,181	970	0	20,181	96,296	0	169,674		
2030年度	平成42年度	2,620,801	0	1,167,417	21,467	0	0	286,603	970	0	20,281	92,975	0	174,317		
2031年度	平成43年度	2,467,951	0	1,167,417	21,536	0	0	284,008	970	0	20,084	87,841	0	177,053		
2032年度	平成44年度	2,312,434	0	1,167,417	21,577	0	0	281,755	970	0	19,914	82,204	0	180,607		
2033年度	平成45年度	2,153,404	0	1,167,417	21,734	0	0	279,434	970	0	19,730	77,018	0	183,656		
2034年度	平成46年度	1,991,482	0	1,167,417	21,778	0	0	276,837	970	0	19,536	72,345	0	185,926		
2035年度	平成47年度	1,827,334	0	1,167,417	21,822	0	0	274,199	970	0	19,336	66,885	0	188,948		
2036年度	平成48年度	1,660,208	0	1,167,417	21,826	0	0	271,509	970	0	19,136	60,089	0	193,254		
2037年度	平成49年度	1,488,780	0	1,167,417	22,763	0	0	268,855	970	0	18,871	53,320	0	197,634		
2038年度	平成50年度	1,313,909	0	1,167,417	22,774	0	0	266,348	970	0	18,684	46,710	0	201,924		
2039年度	平成51年度	1,134,759	0	1,167,417	22,774	0	0	263,730	970	0	18,491	40,163	0	206,046		
2040年度	平成52年度	951,487	0	1,167,417	22,774	0	0	261,158	970	0	18,299	32,869	0	210,960		
2041年度	平成53年度	763,301	0	1,167,417	22,774	0	0	258,698	970	0	18,117	25,516	0	216,035		
2042年度	平成54年度	570,040	0	1,167,417	22,774	0	0	256,266	970	0	17,937	18,044	0	221,255		
2043年度	平成55年度	371,559	0	1,167,417	22,775	0	0	253,876	970	0	17,760	10,360	0	226,726		
2044年度	平成56年度	167,608	0	1,167,417	22,775	0	0	251,473	970	0	17,583	3,161	0	231,699		
2045年度	平成57年度	0	0	1,126,101	22,775	0	0	249,097	970	0	17,406	0	0	232,661		
2046年度	平成58年度	0	0	916,215	22,775	0	0	246,801	970	0	17,236	0	0	230,535		
2047年度	平成59年度	0	0	708,455	22,775	0	0	244,302	970	0	17,051	0	0	228,221		
2048年度	平成60年度	0	0	503,009	22,775	0	0	241,666	970	0	16,856	0	0	225,780		
2049年度	平成61年度	0	0	300,004	22,775	0	0	239,087	970	0	16,666	0	0	223,391		
2050年度	平成62年度	0	0	99,388	11,420	0	0	118,581	486	0	8,259	0	0	110,808		
2051年度	平成63年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2052年度	平成64年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2053年度	平成65年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2054年度	平成66年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2055年度	平成67年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2056年度	平成68年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2057年度	平成69年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2058年度	平成70年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2059年度	平成71年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2060年度	平成72年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2061年度	平成73年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2062年度	平成74年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2063年度	平成75年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2064年度	平成76年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2065年度	平成77年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2066年度	平成78年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計					2,033,612	154,420	415,810	10,776,158	41,614	398,593	617,066	2,492,417	398,593	7,708,289		

(注1) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継した機構債務を反映し、平成22年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。
 (注2) 平成18年度から平成26年度までは実績値を、平成27年度は実績見込値を記載している。
 (注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【特定更新等工事に係る債務の残高を示す収支予算の明細】 [百万円(消費税込み)]

年度	期首	未償還残高(期首)		会社からの引受け債務		債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	債務返済開始前の支払利息相当額	収入		支出		収支差	
		債務残高(期首) ^(注1)		有利子借入金	無利子借入金			貸付料	占用料等	管理費等	支払利息		収支差
		有利子借入金	無利子借入金										
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2015年度	平成27年度	0	36,493	0	-2,703	0	0	0	0	0	0	0	
2016年度	平成28年度	33,790	33,432	0	-2,476	319	0	0	0	0	0	0	
2017年度	平成29年度	65,065	33,515	0	-2,483	802	0	0	0	0	0	0	
2018年度	平成30年度	96,899	33,594	0	-2,488	1,463	0	0	0	0	0	0	
2019年度	平成31年度	129,468	26,396	0	-1,955	2,121	0	0	0	0	0	0	
2020年度	平成32年度	156,030	26,424	0	-1,957	3,510	0	0	0	0	0	0	
2021年度	平成33年度	184,007	24,582	0	-1,821	5,237	0	0	0	0	0	0	
2022年度	平成34年度	212,005	24,608	0	-1,823	7,032	0	0	0	0	0	0	
2023年度	平成35年度	241,822	57,269	0	-4,243	8,881	0	0	0	0	0	0	
2024年度	平成36年度	303,729	24,607	0	-1,823	11,835	0	0	0	0	0	0	
2025年度	平成37年度	338,348	0	0	0	13,462	0	0	0	0	0	0	
2026年度	平成38年度	351,810	129,236	0	-9,573	14,022	0	0	0	0	0	0	
2027年度	平成39年度	485,495	90,299	0	-6,689	19,487	0	0	0	0	0	0	
2028年度	平成40年度	588,592	281,743	0	-20,601	23,445	0	0	0	0	0	0	
2029年度	平成41年度	873,179	0	0	0	35,369	0	0	0	0	0	0	
2030年度	平成42年度	908,548	0	0	0	36,862	0	0	0	0	0	0	
2031年度	平成43年度	945,410	0	0	0	38,439	0	0	0	0	0	0	
2032年度													

別紙特 1 を次のとおり改める。

都道首都高速1号線等に関する

特定更新等工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1)路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
(2)工事の区間			
(イ)工事の区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
(ロ)延長	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
(3)工事方法			
(イ)工事の概要	橋の架け替え及び土工の造り替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。
(ロ)道路の区分	第2種第2級(道路構造令)	第2種第2級(道路構造令)	第2種第2級(道路構造令)
(ハ)設計速度			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
設計速度(キロメートル/時)	60キロメートル/時	60キロメートル/時	60キロメートル/時
延長(キロメートル)	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
摘要			
(ニ)設計自動車荷重	245kN(B活荷重)	245kN(B活荷重)	245kN(B活荷重)
(ホ)車線の幅員	3.25メートル	3.25メートル	3.25メートル
(ヘ)車線の数			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
工事施工	4車線	4車線	4車線
用地買収	—	—	—
摘要			

路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
(ト)路肩の標準幅員			
橋梁高架部分			
往復分離しない区間(メートル)	左側:1.25	左側:1.25	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	左側:1.25、右側:0.75、計:2.00
摘要			
トンネル部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
土工(掘割)部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
(チ)付加車線の標準幅員	—	—	—
(リ)中央帯の標準幅員	2.00メートル	2.00メートル	—
(ヌ)他の道路との接続位置及び接続の方法	—	—	—
(4)工事予算	98,634百万円	26,476百万円	152,951百万円
(5)工事の着手及び完成予定年月日			
(イ)工事の着手(予定)年月日	平成26年12月1日	平成27年4月1日	平成27年4月1日
(ロ)工事の完成予定年月日	平成39年3月31日	平成36年3月31日	平成41年3月31日
債務引受限度額(消費税込み)	129,236百万円	32,661百万円	200,201百万円
うち、助成対象基準額	124,308百万円	31,337百万円	192,553百万円
備考	東品川棧橋・鮫洲埋立部	高速大師橋	竹橋・江戸橋JCT付近

別紙特2を次のとおり改める。

都道首都高速1号線等に関する
特定更新等工事の内容

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間	
	起点	終点
銀座・京橋出入口付近		
都道首都高速1号線	東京都中央区築地五丁目	東京都中央区八丁堀三丁目
池尻・三軒茶屋出入口付近		
都道首都高速3号線	東京都目黒区大橋二丁目	東京都世田谷区太子堂二丁目
その他(上記を除く区間)		
都道首都高速1号線	台東区北上野一丁目	大田区羽田旭町
都道首都高速2号線	中央区銀座八丁目	品川区戸越一丁目
都道首都高速2号線分岐線	港区麻布十番四丁目	港区六本木三丁目
都道首都高速3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園
都道首都高速4号線	中央区八重洲二丁目	杉並区上高井戸三丁目
都道首都高速5号線	千代田区一ツ橋一丁目	板橋区三園一丁目
都道首都高速6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平二丁目
都道首都高速7号線	墨田区千歳一丁目	江戸川区谷河内二丁目
都道首都高速9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳二丁目
都道首都高速11号線	港区海岸二丁目	江東区有明二丁目
都道高速湾岸線	大田区羽田空港三丁目	江戸川区臨海町六丁目
都道高速横浜羽田空港線	大田区羽田二丁目	大田区羽田旭町
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市中区本牧ふ頭	川崎市川崎区殿町一丁目
神奈川県道高速湾岸線	横浜市金沢区並木三丁目	川崎市川崎区浮島町
横浜市区道高速1号線	横浜市区道高島二丁目	横浜市神奈川区三ツ沢西町
横浜市区道高速2号線	横浜市中区元町	横浜市保土ヶ谷区狩場町
横浜市区道高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区生麦二丁目
千葉県道高速湾岸線	浦安市舞浜	市川市高谷

(2) 工事内容

工事名		都道首都高速1号線等に関する特定更新等工事		
工事概要		(銀座・京橋出入口付近) 擁壁の造り替えを実施する。	(池尻・三軒茶屋出入口付近) 床版の造り替えを実施する。	(その他(左記を除く区間)) 損傷、腐食その他の劣化等に対して構造物全体の修繕を実施する。 ・コンクリート構造物の剥落防止対策、炭素繊維補強、鋼板補強等 ・鋼構造物の疲労亀裂補修、当て板補強、塗装の高耐久化等 ・SFRG舗装、床版防水工等 ・支承等の取替え ・その他(維持管理困難箇所への恒久足場の設置等)
	道路の区分	第2種第2級(道路構造令)	第2種第2級(道路構造令)	—
延長		1.5キロメートル	1.5キロメートル	55.2キロメートル
設計速度		60キロメートル/時	60キロメートル/時	—
設計自動車荷重		245kN(B活荷重)	245kN(B活荷重)	—
車線の幅員		3.25メートル	3.25メートル	—
車線数	工事施工	4車線	4車線	—
	用地買収	4車線	—	—
路肩の標準幅員	往復分離しない区間(メートル)	左側:1.25	—	—
	往復分離する区間(メートル)	—	左側:1.25、右側:0.75、計:2.00	—
付加車線の標準幅員		—	—	—
中央帯の標準幅員		2.00メートル	—	—
他の道路との接続位置及び接続の方法 (他の道路の路線名、接続位置、接続の方法、備考)		—	—	—
工事予算		58,676百万円	70,156百万円	259,436百万円
工事の着手(予定)年月日			平成26年12月1日	
工事の完成予定年月日			平成41年3月31日	

別紙特3を次のとおり改める。

都道首都高速1号線等に関する
**特定更新等工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

都道首都高速1号線等に関する
特定更新等工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H26	0
H27	36,493
H28	33,432
H29	33,515
H30	33,594
H31	26,396
H32	26,424
H33	24,582
H34	24,608
H35	24,608
H36	24,607
H37	0
H38	0
H39	90,299
H40	81,542

(注1) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。

添付書類

- 別添 1 都道首都高速 1 号線等に関する協定
- 別添 2 貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類
- 別添 3 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類